



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 敏道

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 宅野 伸二

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,605	0.2	1,272	—	1,000	—	718	—
26年3月期第2四半期	46,528	20.6	△527	—	△568	—	△363	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 893百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.15	—
26年3月期第2四半期	△7.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	67,579	19,612	29.0
26年3月期	70,444	18,332	26.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 19,612百万円 26年3月期 18,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.7	2,130	25.0	1,760	11.4	1,350	4.1	28.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	47,486,029 株	26年3月期	47,486,029 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	87,054 株	26年3月期	86,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	47,399,102 株	26年3月期2Q	43,454,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税後の反動減の影響により景気を一時的に押し下げましたが、政府による経済対策の支えや企業の収益力回復に伴う所得拡大への波及、雇用環境の改善などを背景に、再び緩やかな回復基調に持ち直しております。

建設業界におきましては、東日本大震災から3年以上が経過し、建設投資は前年度比マイナスの見通しであるものの、復興・再生等の公共投資の取り組み、国土強靱化政策、防災・減災対策等の建設需要や景気回復に伴う民間設備投資が堅調であり、高水準で推移すると予測されます。

更に、東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた首都圏を中心とする経済効果や全国的な高速道路の大規模修繕・更新等の大型プロジェクトが予定され、中長期において一定の建設需要が見込まれる環境にあります。その反面として、慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰は、未だ採算悪化の懸念材料になっており、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

このような経営環境のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱として、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高466億5百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び経費の削減等を懸命に取り組んだ結果、営業利益12億72百万円（前年同四半期は営業損失5億27百万円）、経常利益10億円（前年同四半期は経常損失5億68百万円）、四半期純利益7億18百万円（前年同四半期は四半期純損失3億63百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は514億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億54百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が23億25百万円、その他のたな卸資産が9億67百万円増加しましたが、現金預金が43億93百万円、受取手形・完成工事未収入金等が27億29百万円減少したことによるものであります。固定資産は161億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加しました。これは主に退職給付に係る資産が5億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は675億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億64百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は417億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億67百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が10億5百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が42億42百万円減少したことによるものであります。固定負債は62億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が2億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は479億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億45百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は196億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ平成26年3月期決算発表時（平成26年5月12日）に開示した平成27年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年11月5日開示しております。「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、退職給付に係る資産が340百万円、利益剰余金が575百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,630	6,236
受取手形・完成工事未収入金等	37,317	34,588
未成工事支出金	3,841	6,166
その他のたな卸資産	1,274	2,242
繰延税金資産	35	39
未収入金	1,404	1,292
その他	451	1,022
貸倒引当金	△141	△130
流動資産合計	54,813	51,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,074	7,133
機械、運搬具及び工具器具備品	10,338	10,426
土地	9,052	9,052
リース資産	484	494
建設仮勘定	14	6
減価償却累計額	△14,565	△14,793
有形固定資産合計	12,400	12,320
無形固定資産		
	36	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,881
繰延税金資産	94	48
退職給付に係る資産	287	823
破産更生債権等	1,672	1,587
その他	1,087	1,010
貸倒引当金	△1,673	△1,587
投資その他の資産合計	3,194	3,763
固定資産合計	15,630	16,120
資産合計	70,444	67,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,038	24,795
短期借入金	10,429	10,748
未払法人税等	392	335
未成工事受入金	2,486	3,492
賞与引当金	82	81
完成工事補償引当金	249	236
工事損失引当金	524	678
その他	2,376	1,346
流動負債合計	45,580	41,713
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	279	251
退職給付に係る負債	4,168	3,946
資産除去債務	86	86
その他	475	447
固定負債合計	6,531	6,253
負債合計	52,112	47,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	5,268	6,371
自己株式	△38	△38
株主資本合計	17,559	18,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	432
土地再評価差額金	1,558	1,558
為替換算調整勘定	△231	△251
退職給付に係る調整累計額	△842	△789
その他の包括利益累計額合計	772	949
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,332	19,612
負債純資産合計	70,444	67,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	46,528	46,605
売上原価	43,850	42,122
売上総利益	2,677	4,483
販売費及び一般管理費	3,204	3,210
営業利益又は営業損失(△)	△527	1,272
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	9	13
為替差益	13	13
貸倒引当金戻入額	1	2
スクラップ売却益	7	6
その他	24	27
営業外収益合計	61	67
営業外費用		
支払利息	54	75
持分法による投資損失	9	25
支払保証料	19	16
支払手数料	-	220
その他	19	1
営業外費用合計	103	339
経常利益又は経常損失(△)	△568	1,000
特別利益		
固定資産売却益	11	-
未払課徴金等精算益	421	-
特別利益合計	433	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△136	999
法人税、住民税及び事業税	209	285
法人税等調整額	17	△4
法人税等合計	227	281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△363	718
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△363	718

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△363	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	144
為替換算調整勘定	41	△9
退職給付に係る調整額	—	51
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△10
その他の包括利益合計	227	175
四半期包括利益	△135	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135	893
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△136	999
減価償却費	248	281
持分法による投資損益(△は益)	9	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△379	153
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	54	75
支払手数料	-	220
為替差損益(△は益)	△2	0
固定資産除売却損益(△は益)	△11	0
未払課徴金等精算益	△421	-
売上債権の増減額(△は増加)	389	2,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△963	△3,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,054	△4,240
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△273	1,005
その他	548	△1,481
小計	△2,923	△3,537
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△63	△64
課徴金等の支払額	△464	-
法人税等の支払額	△324	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,761	△3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△223	△314
有形固定資産の売却による収入	11	4
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	50	0
その他	△6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,975	318
リース債務の返済による支出	△36	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△118	△189
その他	△15	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,106	△4,393
現金及び現金同等物の期首残高	11,037	10,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,930	6,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,271	22,433	683	2,139	46,528	—	46,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	55	86	1,473	2,058	3,674	△3,674	—
計	21,326	22,520	2,157	4,198	50,202	△3,674	46,528
セグメント利益又は損失 (△) (売上総利益)	2,294	△9	96	244	2,625	52	2,677

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,625
調整額(セグメント間取引消去)	52
販売費及び一般管理費	△3,204
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△527

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,893	24,671	733	306	46,605	-	46,605
セグメント間の内部売 上高又は振替高	167	6	1,559	1,464	3,198	△3,198	-
計	21,060	24,678	2,293	1,771	49,804	△3,198	46,605
セグメント利益(売上総利 益)	2,390	1,802	209	135	4,539	△55	4,483

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,539
調整額(セグメント間取引消去)	△55
販売費及び一般管理費	△3,210
四半期連結損益計算書の営業利益	1,272

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	26,100	44.0	24,015	48.5	△2,085	△8.0
建築建設事業	32,109	54.1	24,460	49.4	△7,649	△23.8
製造事業	683	1.2	733	1.5	50	7.4
その他兼業事業	462	0.7	306	0.6	△155	△33.6
合計	59,355	100.0	49,516	100.0	△9,839	△16.6